

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A				C 国庫補助額	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果目標(可能な限 り定量的指標を設 定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								交付金充当額	B' 通常分	B'' 原油価格・物 価高騰分						B''' 重点支援分
							1,125,222,105	847,558,000	518,589,000	173,195,000	155,774,000	235,429,108	42,234,997			
2	単	オンライン会議用備品	①オンライン会議の環境を整備し、ウィズコロナ下における非接触による会議の推進を図る。 ②オンライン会議用の備品購入費に充当 ③会議室用モニター・台237,600円×5台=1,188,000円 会議室用プロジェクタ・PC 825,000円 オンライン会議用PC 280,500円×8台=2,244,000円 オンライン用タブレット端末 52,800円×20台=1,056,000円 ④地方公共団体	企画課	R4.4.1	R5.3.28	5,137,165	5,137,165	5,137,165			0	0	オンライン会議対応率100%	・2階、7階の会議室へ会議室用モニター及びPC一式を設置 ・第二応接室へ会議用プロジェクタ、PC一式を設置 ・オンライン用端末及びオンライン用タブレット貸出を実施	①場所や時間を気にしない、オンライン会議のニーズが増え、感染拡大防止にもつながった。オンライン会議のニーズには全て対応できた。 ②web会議の設備を充実することにより、事務効率の向上及び、非接触会議の推進が図れた。
3	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①申込みをオンラインで行え、AIが最適な配車を行う「AI乗合オンデマンド交通」の実証運行を実施し、本格運行へ移行することにより、コロナ禍及びポストコロナにおける移動ニーズの変化に対応可能な地域公共交通を構築する。 ②実証運行委託料、本格運行補助金、車両リース料補助金、システム保守委託料、コールセンター補助金、マーケティング委託料、構築支援業務委託料、PRに要する消耗品費・印刷製本費・広告料・委託料に充当 ③実証運行負担金9,900千円、本格運行補助金18,408千円、車両リース料補助金9,900千円、システム保守委託料6,726千円、コールセンター補助金7,200千円、マーケティング委託料1,320千円、構築支援業務委託料3,047千円、PR用消耗品費500千円、PR用印刷製本費500千円、PR用広告料300千円、PR用チラシ作成委託料200千円 (その他財源) 実証運行運賃収入800千円、一般財源841千円 ④地方公共団体、運行事業者	地域創生課	R4.4.1	R5.3.31	50,369,804	25,184,902	25,184,902			25,184,902	0	①利用者向けスマホアプリのダウンロード数:2,000件 ②1日当たりの利用者数:200人 ③利用者向けアンケートで満足と回答する割合:60% ④広報及び周知のためのイベント数:6件	令和4年8月22日からAI乗合オンデマンド交通の実証運行を開始。 令和4年10月1日から、従来の生活路線バス13路線を廃止し、その代替交通として、AI乗合オンデマンド交通本格運行開始。	①令和5年3月末時点で、約7,000人が利用者登録。平日のピーク時で1日に200人以上の利用実績。アプリ利用者向けアンケート(5段階)平均4.2点、満足(5点または4点)回答率77%。市民向け説明会実施回数37回 ②定時定路線バスに替わる新たな公共交通としてAI乗合オンデマンド交通を開始した。従来のバスやタクシーとも異なる交通形態に利用者の戸惑いなどもあったが、市民へ浸透してきた。持続可能な運行に向けた課題も抽出でき、今後の改善につなげていく。
4	単	高齢者福祉センター塩壺の湯除菌機能付き空調設備等設置事業	①除菌機能付きの空調設備を設置し、換気によらない新型コロナウイルス感染症の拡大防止を可能とし、冬期の利用環境の改善を図るとともに、網戸を設置し、冬期以外での窓を開けて換気をする際の環境改善を図る。 ②空調設備設置及び網戸設置に係る委託料及び工事請負費に充当 ③工事設計・監理委託料2,706千円、空調設備設置工事12,489千円、網戸取付工事315千円 ④高齢者福祉センター塩壺の湯	高齢者・保険課	R4.4.13	R4.8.31	14,658,600	14,658,600	14,658,600			0	0	利用者アンケートにより、環境が改善されたという意見が回答者の95%以上	除菌機能付空調設備の新規設置 ・実施設計 1,760,000円 ・工事監理 770,000円 ・設置工事 11,814,000円 網戸の新規設置 ・設置工事 314,600円	①聞き取りによる利用者アンケートの結果、97%が環境が改善されたと回答した。また、環境改善により、中止をしていた高齢者クラブの団体利用を再開し、地域住民の交流が図られた。 ②利用環境の改善が図られ、社会参加や健康増進等の高齢者福祉の増進に寄与した。
5	単	新型コロナウイルス感染症対策消耗品等購入支援補助金	①新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品等の購入に要した経費について補助をし、感染症予防対策に取り組む事業者を支援する。 ②感染症対策のための消耗品購入に対する補助金に充当 ③50千円×260事業者=13,000千円 ④市内に事業所等を有する中小企業者等で長野県が推奨する「新型コロナ対策推進宣言」や「茅野あんしん認証」等に参加をしている事業者	商工課	R4.4.1	R4.12.15	12,656,000	12,656,000	12,656,000			0	0	市内中小企業者等約2,000事業者の約1割の200事業者の活用	・申請件数 308件 ・交付額 12,656,000円	①新型コロナウイルス感染症防止対策のための消耗品等の購入を補助する制度設計をしたことで、感染拡大防止への意識付けに繋がった。 ②目標200事業者の活用に対し、申請件数308件で当初の見込みを上回った。事業者の感染防止対策の実施やコロナ対策の認証取得に繋がりが、事業者と市民の安心確保に繋がったと評価している。
6	単	中小企業者等販路開拓等支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等を対象に、販路開拓や消費喚起のための取組に要した経費の一部を補助し、事業継続を支援 ②新たな販路開拓や消費喚起に対する補助金に充当 ③50千円×140事業者=7,000千円 ④市内に事業所等を有する中小企業者等で長野県が推奨する「新型コロナ対策推進宣言」や「茅野あんしん認証」等に参加をしている事業者	商工課	R4.4.1	R4.11.25	5,138,000	5,138,000	5,138,000			0	0	市内中小企業者等約2,000事業者の約0.5割の100事業者の活用	・申請件数 120件 ・交付額 5,138,000円	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少しているなか、新たな販路開拓などの取組に繋がった。 ②目標100事業者の活用に対し、申請件数120件で当初見込みの件数を達成し、R5年度も事業実施しないか問合せが何件もあったことから、飲食店を中心に新たな販路開拓に繋がったと評価している。
10	単	新型コロナウイルス感染症防止強化対策補助金	①国の業種別の新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン等に沿った感染防止対策のための新規設備投資に要した経費について補助し、感染拡大防止を図る。 ②感染症対策のための設備投資に係る経費に対する補助金に充当 ③@100千円×300事業者=30,000千円 (その他財源) 県支出金:第6波対応事業者支援交付金21,100千円 ④市内中小企業者等で、長野県が推奨する「新型コロナ対策宣言」や「茅野あんしん認証」等に参加している事業者	商工課	R4.6.22	R5.2.20	18,130,000	4,348,000	4,348,000			0	13,782,000	市内中小企業者等約2,000事業者の約1.5割の300事業者の活用	・申請件数 223件 ・交付額 18,130,000円	①新型コロナウイルス感染症防止対策のための新規設備投資を促す制度設計をしたことで、積極的な設備投資が生まれ、感染拡大防止への意識付けに繋がった。 ②目標300事業者の活用に対し、申請件数223件で当初の見込みより少なかった。事業者の感染防止対策の実施やコロナ対策の認証取得に繋がりが、事業者と市民の安心確保に繋がったと評価している。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業始期	事業終期	A				C	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費(決算額)	B 交付金充当額	B'	B'' 原油価格・物価高騰分						B''' 重点支援分
11	単	宿泊施設応援事業「ちの割」補助金	①宿泊客1人当たり3千円の割引サービス(宿泊割引2千円+地域クーポン1千円)を実施し、消費を喚起することにより、コロナ禍において厳しい経営状況にある観光事業者の事業継続を支援する。 ②事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金に充当 ③補助金73,750千円 (内訳) 宿泊割引・地域クーポン分 @3千円×20千人=60,000千円 広告宣伝費 10,940千円 事務費 2,810千円 (その他財源) 県支出金:第6波対応事業者支援交付金13,750千円 ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R4.6.23	R5.1.20	63,600,896	49,850,896	49,850,896			0	13,750,000	(宿泊補助) ・申請件数 17,039件 ・交付額 34,078,000円  (クーポン券) ・申請件数 14,198件 ・交付額 14,197,500円	①多くの事業者から好評の声をいただき、信州割SPECIAL(県民割)との相乗効果もあって宿泊割は割当数の8割以上の利用があり、クーポン券の利用も含めて大きな経済効果を生み観光需要を刺激したことで、事業者の集客につなげることができた。 ②当該補助金を補助することで、観光需要の喚起につながり、厳しい観光業全体の支援に寄与した。また、観光クーポン券を付与することで、宿泊業以外の観光関連産業に対して、幅広く効果を波及させることができた。	
12	単	市営駐車場非接触型精算機導入事業	①駅周辺市営駐車場をキャッシュレス対応とすることにより、接触機会を減らして感染拡大防止を図るとともに、利用状況のデータ収集・分析を可能とすることにより、ウィズコロナ下での利用状況の変化に対応可能な駐車場運営の実現を図る。 ②機器設置工事費に充当 ③12,000千円×5カ所=60,000千円 ④地方公共団体	都市計画課	R4.6.22	R5.3.31	59,950,000	59,950,000	59,950,000			0	0	対象機器のキャッシュレス化100%  ・茅野駅周辺駐車場機器更新工事 59,950,000円	①茅野駅周辺駐車場5箇所すべての駐車場機器をキャッシュレス対応機器に更新した。更新後2箇月の実績では、キャッシュレス決済率が20%を超えており、安心して利用できる環境を整備することができた。 ②対象機器のキャッシュレス化及び利用状況のデータ収集・分析が可能になったことで、接触機会の減少やリアルタイムで混雑状況が把握できるため密を避けた利用ができるようになり、利用者の安心確保に有益であると評価している。また、今後、蓄積データの分析により、より効率的な駐車場運営に寄与することが期待される。	
13	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①デジタル技術を活用した遠隔サービスの実装により接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、既存のサービスや今後展開するデジタルサービスのデータを、情報セキュリティを確保する中で、効率的に繋ぐ情報通信基盤を整備する。 ②都市OS・ネットワーク等構築に要する委託料、通信運搬費、備品購入費、負担金に充当 ③データ連携基盤構築委託 102,700千円 セキュアデータベース構築委託 97,000千円 要支援者見守りサービス構築委託 111,924千円 要支援者見守りサービス通信運搬費 245千円 要支援者見守りサービス備品購入費 6,000千円 要支援者見守りサービス実施事業負担金 46,000千円 観光地域エリアマネジメントサービス連携委託 2,580千円 観光地域エリアマネジメントサービス実施事業負担金 30,000千円 市民意識調査業務委託 2,781千円 ④地方公共団体	DX推進室	R4.7.29	R5.3.31	395,355,234	197,599,750	197,599,750			197,677,206	78,278	都市OSによる共通ID登録者(=利用者)数 2022年度末:1,500ID 2023年度末:5,500ID 2024年度末:16,500ID  ・都市OS・ネットワーク等構築に要する委託料、通信運搬費、備品購入費、負担金 データ連携基盤構築委託 102,700千円 セキュアデータベース構築委託 97,000千円 要支援者見守りサービス構築委託 111,924千円 要支援者見守りサービス通信運搬費 257千円 要支援者見守りサービス備品購入費 5,980千円 要支援者見守りサービス実施事業負担金 42,200千円 観光地域エリアマネジメントサービス連携委託 2,585千円 観光地域エリアマネジメントサービス実施事業負担金 29,856千円 市民意識調査業務委託 2,853千円	①都市OS・ネットワーク等の情報通信基盤、基盤に接続するサービス等を整備した。 (R5.3.31時点:279ID) ②当初想定していた都市OS・ネットワーク等については期限内に整備することができた。一方で、ID登録を行うためのポータルサイトの公開が年度末であったため、共通ID登録者は成果目標に到達しなかった。今後、プロモーション等を行い、登録者数の増加につなげていく。	
14	単	農業資材価格等高騰対策支援事業	①農業者に対して資材、燃料費等の価格上昇分の一部を補助することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている農業者の営農の継続を支援する。当初見込みより肥料価格等が高騰していることから、11月に補助額を5割増とした。 ②農業者への補助金、制度周知用郵送料に充当 ③補助金100,350千円 内訳:令和3年決算の肥料費、諸材料費、動力光熱費、飼料費の合計額から該当区分の補助額を交付。 合計額100千円以下 15千円×90者=1,350千円 合計額100千円超1,000千円以下 75千円×550者=41,250千円 合計額1,000千円超2,000千円以下 150千円×100者=15,000千円 合計額2,000千円超3,000千円以下 225千円×70者=15,750千円 合計額3,000千円超5,000千円以下 450千円×50者=22,500千円 合計額5,000千円超10,000千円以下 750千円×2者=1,500千円 合計額10,000千円超 1,500千円×2者=3,000千円 制度周知用郵送料 84円×3,000世帯=252千円 ④農業者	農林課	R4.6.22	R5.3.20	70,480,442	70,480,442	70,480,442				0	0	農林業センサスの農業者数867者のうち、9割の780者以上の利用  ・申請件数 565件 ・交付額 70,275,000円 ・郵送料 205,442円	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている農業者に対して、資材、燃料費等の価格上昇分の一部を補助することで、営農の継続支援につながった。 ②申請件数565件で当初の見込みより少なかったが、原油価格・物価高騰対策を行うことにより営農継続につながったと評価している。
15	単	運輸・交通・卸売業等持続化支援事業	①燃料費コスト(ガソリン代、軽油代等)を価格転嫁できずに経営が圧迫されている市内運輸・交通・卸売業者等に対し、負担が増加している経費の一部を補助し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている事業者の持続化を支援する。 ②運輸・交通・卸売業者等への補助金に充当 ③補助金16,000千円 内訳:車種ごとに補助基準額を定め、保有台数に応じて補助 軽貨物・普通車両(ライトバン)10千円×222台=2,220千円 普通貨物・輸送車両(10人以下)20千円×233台=4,660千円 大型中型貨物・輸送車両(11人以上)40千円×213台=8,520千円 軌道事業者300千円×2者=600千円 ④運輸・交通・卸売業者等	商工課	R4.6.22	R5.3.10	14,525,000	14,525,000	14,525,000				0	0	補助対象となる事業者の100%が活用  ・申請件数 82件 ・交付額 14,525,000円	①原油価格の高騰等に対し価格転嫁が困難な運輸、交通事業者等へ輸送コストの一部補助を行った事により、事業の持続化に繋がった。 ②補助対象となる事業者のうち全対象事業所からの申請があった。経営安定及び持続化に繋がったと評価している。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A				C	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果目標(可能な限 り定量的指標を設 定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B 交付金充当額	B' 通常分	B'' 原油価格・物 価高騰分						B''' 重点支援分
16	単	製造業燃料価格等高騰対策設備投資支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等により影響を受けている市内中小製造業者に対し、省エネ機器や再エネ設備等を導入する経費の一部を補助することで、燃料使用量や電気料金の縮減を図り、市内中小製造業者の事業継続を支援する。 ②中小製造業者への補助金に充当 ③補助金100,000千円 100万円×100事業者 ④中小製造業者	商工課	R4.6.22	R5.3.10	21,901,000	21,901,000	21,901,000			0	0	市内製造業事業者 231事業者の約5割の 100事業者の活用	・申請件数 24件 ・交付額 21,901,000円	①原油価格高騰等のための省エネ設備等の新規設備投資を促す制度設計をしたことで、積極的な設備投資が生まれ、省エネ化及び脱炭素への意識付けに繋がった。省エネ設備への入替え前との比較(計画値)で平均して5割の電気・燃料・原材料の削減に繋がるものとなった。 ②目標100事業者の活用に対し、申請件数24件で当初の見込みより少なかった。県でも同様の補助制度が創設されたことが要因と考える(県への申請件数52件)。設備を入替えた事業者から大幅に電気代が下がったという声もあり、事業者の原油価格・物価高騰対策と脱炭素の取組みに繋がったと評価している。
17	単	プレミアム付商品券事業補助金(国R3予算活用分)	①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている生活者の支援を行うとともに、消費喚起による事業者の支援を行う。 No.18、No.22と同一事業。 ②プレミアム付商品券事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③総事業費250,000千円のうち100,000千円を充当 商品券プレミアム分@10千円×70,000セット×30%=210,000千円、商品券・ポスター印刷等事務費40,000千円 ④市民、事業者	商工課	R4.7.5	R5.3.31	52,157,017	52,157,017	52,157,017			0	0	商品券発行枚数に対する換金率約98.8%	No.18と合算 ・プレミアム付商品券事業を実施する茅野商工会議所への補助金 154,871,575円(内訳) ・商品券プレミアム分 134,228,769円 ・印刷代 9,646,516円 ・広告代 811,800円 ・換金手数料 1,497,320円 ・販売手数料 2,917,265円 ・雑費 2,555,052円 ・人件費 4,596,242円 計156,252,964円のうち154,871,575円	①30%分のプレミアム商品券44,881セットが販売され、商品券発行枚数に対する換金率は99.69%となり、直接消費額581,658,000円の消費喚起効果があった。 ②目標換金率98.8%に対し、99.69%で当初の見込みを上回った。申込抽選制や郵便局を販売窓口としたことで、三密を防ぐ中で販売ができ、購入申込者は16,025人、直接消費額は581,658,000円に及び幅広い生活者支援と事業者支援に繋がったと評価している。
18	単	プレミアム付商品券事業補助金(国R4予算活用分)	①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている生活者の支援を行うとともに、消費喚起による事業者の支援を行う。 No.17、No.22と同一事業。 ②プレミアム付商品券事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③総事業費250,000千円のうち130,000千円を充当 商品券プレミアム分@10千円×70,000セット×30%=210,000千円、商品券・ポスター印刷等事務費40,000千円 ④市民、事業者	商工課	R4.7.5	R5.3.31	102,714,558	102,714,558	102,714,558			0	0	商品券発行枚数に対する換金率約98.8%	No.17のとおり。	No.17のとおり。
19	単	小中学校給食費補助金	①給食費の原材料価格の高騰分(教職員は除く)について補助することにより、給食費の値上げを抑え、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている保護者の負担が増さないようにする。 ②各学校の給食費会計への補助金に充当 ③小学校一食当たり15円×640,600食(3,203人×学校ごとの給食提供日約200日)=9,609千円 中学校一食当たり15円×312,400食(1,562人×学校ごとの給食提供日数約200日)=4,686千円 ④生活者(保護者)	学校教育課	R4.9.30	R4.10.28	14,261,535	12,828,525	12,828,525			0	1,433,010	給食費の値上げ率0%	小学校9校の児童延べ574,755食分 中学校4校の生徒延べ280,480食分の補助金を交付	①給食費の保護者負担の軽減に寄与した。 ②保護者負担を増やすことなく給食提供が実施でき有効であった。
20	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援金支給事業	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯の家計負担を軽減するため、子育て世帯に対して、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童1人当たり15,000円の給付金を支給する。コロナ禍における物価高騰下にあっても子どもに係る経費の削減は困難であり、子育て世帯はそれ以外の世帯と比べて影響が大きいと考えられることから子育て世帯を対象とし、物価高騰は所得に関わらず影響が生じているため所得制限は設けないこととする。また、子育て世帯の支出は多岐にわたるため、現金給付とする。 ②対象世帯への給付金(扶助費)、事務費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料)に充当 ③給付金 対象児童1人当たり15,000円×8,700人=130,500千円 封筒・ラベル等の消耗品費 100千円 通知等の印刷製本費 154千円 通知等の通信運搬費 904千円 内訳 3,700通×@84×2(案内・支払い) 1,000通×(@94(案内)+@104(返信用))+@84(支払い)) 口座振込の手数料 517千円 内訳 4,700件(世帯数)×@110 ④子育て世帯	子ども課	R4.11.15	R5.3.31	129,260,308	129,260,308					0	0	対象世帯の95%以上への支給 ・支給額 @15,000円×8,541人=128,115,000円 ・事務費 1,145,308円	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯の家計負担を軽減するため、所得制限を設けず給付金を支給することで、経済的な支援につなげることができた。対象世帯(児童)の98.2%に支給することができた。 ②経済的な支援であるため、迅速な支給を図り子育て世帯への支援ができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A				C 国庫補助額	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果目標(可能な限 り定量的指標を設 定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価		
							総事業費 (決算額)	B 交付金充当額	B' 通常分	B'' 原油価格・物 価高騰分						B'''' 重点支援分	
21	単	私立保育園等物価高騰対策支援金	①コロナ禍における物価高騰に直面する私立保育園等に対し、物価高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。 ②私立保育園等への補助金に充当 ③賄い材料費の物価高騰による影響額を次の計算式で計算 一食当たり12円×154,560食(690人(5園計)×園ごとの給食提供日数約224日)=1,855千円 光熱水費の物価高騰による影響額を園毎に次の計算式で計算 (令和4年度の光熱水費の決算見込額÷園児数 - 令和3年度の光熱水費の決算額÷園児数) × 令和4年度の園児数 5園計 4,790千円 ④私立保育園及び認定こども園	幼児教育課	R4.12.1	R5.3.10	6,639,000	6,639,000			6,639,000	0	0	補助対象となる事業者の100%が活用	市内にある私立保育園等5園に対して、賄材料費及び光熱水費を前年度と比較して高騰分を算出し、5園合計で賄材料費1,855千円と光熱水費4,790千円を補助金として支出した。	①私立保育園等に通う690人分の物価高騰対策として賄材料費154,650食分と光熱水費5園分4,790円を補助金として支出し、従来通りの安全な保育環境を提供した。市内の全私立保育園等で活用された。 ②補助金として速やかに私立園に支援することで、急激な気候変化に対応するための冷暖房の抑制をすることなく、安全な保育を行うことができた。また、コロナの影響により、収入が減った保護者もいる中で、賄い材料費を支援できたことで、子どもたちにコロナ前と同様の質と量を確保した給食を提供することができた。	
23	単	ウェルネステレワーク推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るためのテレワークの推進にあたり、通常のテレワークに健康(ウェルネス)要素を加えたウェルネステレワークの仕組みを構築することにより、通常のテレワークに健康増進・生産性の向上等の付加価値を乗せることができる。そのためのプログラムの効果を測定する実証事業を実施する。これにより、テレワークによるコロナ感染拡大防止が図るほか、ウィズコロナ・アフターコロナにおける観光資源を開発する。 ②ウェルネステレワーク実証事業の委託料に充当 ③委託料 1,617千円 (内訳) 事務管理費 836千円 プログラム監修・現地コーディネーター 385千円 講師謝金等 220千円 出張費 176千円 ④地方公共団体、観光事業者	地域創生課	R4.10.19	R5.3.30	1,617,000	1,617,000	1,617,000			0	0	実証事業への参加者の満足度90%	健康(ウェルネス)要素を加えたテレワークプログラムを構築し、令和4年11月に計5社18名の参加による実証を行った。	①アンケート結果(回答17人) 満足度(5段階)は、評価5:14人、評価4が3人と全員の満足度が高かった。 プログラム効果について、参加中の睡眠や集中度をデバイスで計測し、定量的なデータが得られた。 ②本実証により、観光業の閑散期の新たなコンテンツとして、企業研修等をターゲットとした商品化の可能性を確認することができた。	
24	補	文化芸術振興費補助金	①非接触型の体温計、空気清浄機等を整備し、博物館等利用者間での新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、文化施設の活動を継続させる。 ②備品購入費及び消耗品費に充当 ③非接触型体温計 本体 223,000×3台×1.1=735,900円 設置費 93,000×1.1=102,300円 空気清浄機 90,000×4台×1.1=396,000円 手指消毒剤等消耗品 48,000円 (その他財源) 一般財源5千円。地方負担分を超過した部分に充当。 ④八ヶ岳総合博物館、神長官守矢史料館	八ヶ岳総合博物館	R4.9.22	R5.1.11	1,287,580	638,000	638,000		638,000		11,580	0	当事業実施により、安心して施設を利用できるようになったとの回答80%以上(アンケート調査)	非接触型体温計 @242,000×3台 空気清浄機 @35,200×4台 @33,880×10台 手指消毒剤等消耗品 81,980円	①非接触型体温計を設置することで個人の体温確認が容易になり、入り口での来館者の滞留がなくなった。 空気清浄機を設置し、室内の空気環境を整えた。 ハンドソープでの手洗いや手指消毒を励行し、感染予防した。 来館者聞き取りによるアンケートで、安心して施設を利用できるようになったとの回答約80%だった。 ②対応する職員の人員削減のほか、来館者に安心して施設を利用してもらうことができた。
26	単	旅行者消費喚起事業補助金(国R3予算活用分)	①宿泊客1人当たり2千円の地域で使えるクーポン券(1千円×2枚)を配布し、消費を喚起することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている生活者の支援をする。No.25と同一事業。 ②事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金に充当 ③総事業費60,000千円のうち30,000千円を充当 補助金60,000千円 (内訳) 宿泊割引・地域クーポン分 @2千円×26,000泊=52,000千円 広告宣伝費 4,400千円 事務費 3,600千円 ④旅行者(市民含む)	観光課	R4.11.15	R5.3.22	22,825,550	22,825,550	22,825,550			0	0	クーポンの利用率70%	・申請件数 8,288件 ・交付額 16,576,000円	①利用率については約49%と成果目標は下回ったものの、利用額でみれば16,576,000円のクーポン券の利用があり、少なくとも相当額以上の経済効果を生むことができた。 ②当該補助金により宿泊施設利用者に対して観光クーポン券を付与することで、宿泊業以外の観光関連産業(スキー場、アクティビティ、飲食店、土産物販売店等)に対して、幅広く効果を波及させ、茅野市全体の底上げを図ることができた。	
27	補	保育対策総合支援事業費補助金	①公立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する消耗品及び備品を購入し、保育所内での感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策事業に要する消耗品費及び備品購入費に充当 ③消耗品費300千円×14園=4,200千円 備品購入費100千円×14園=1,400千円 ④公立保育所	幼児教育課	R4.4.1	R5.3.28	5,697,074	2,103,795	2,103,795		2,800,000		793,279	0	保育所に対するアンケートにより、感染拡大防止対策事業に要する消耗品費等の購入が感染拡大防止につながったという意見100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公立保育所において、感染症対策のための消耗品や備品を購入し、適切に使用することで、公立保育所内での感染拡大防止を図った。 アルコール消毒液等消耗品購入(14園合計)4,756,395円 備品(外用ごみ箱)購入(1園)147,400円 園内消毒等の感染症対策のための超勤(14園合計)793,279円	①保育所に対するアンケートにおいて、感染症対策に必要な消耗品や備品を購入し使用できたことが、保育士や園児間における感染拡大を防ぎ、保育を継続することにつながったとの意見100% ②適切な感染症対策を継続することで、保育士や園児間における感染拡大を防ぎ、保育を継続することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果目標(可能な限 り定量的指標を設 定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B								
								B 交付金充当額	B' 通常分	B'' 原油価格・物 価高騰分	B''' 重点支援分					
28	補	保育対策総合 支援事業費補助 金	①私立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する消耗品及び備品の購入費用を補助し、保育所内での感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策事業に対する補助金に充当 ③400千円×4園=1,600千円 ④私立保育所	幼児教育課	R4.4.1	R5.3.24	1,199,945	599,000	599,000		599,000	1,945	保育所に対するアンケートにより、感染拡大防止対策事業に要する消耗品等の購入が感染拡大防止につながったという意見100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、私立保育所等において使用する、感染症対策のための消耗品や備品の購入費用を補助することで、私立保育所等での感染拡大防止を図った。 アルコール消毒液等感染症対策消耗品や備品購入のための補助(3園)599,000円	①私立保育所等に対するアンケートにおいて、感染症対策に必要な消耗品等を購入する費用の補助を受けたことにより、適切な感染症対策を行うことができ、保育士や園児間における感染拡大を防ぎ、保育の継続につながったとの意見100% ②感染症対策に必要な消耗品や備品の購入費用を補助し、適切な感染症対策を支援することで、保育士や園児間における感染拡大を防ぎ、保育の継続に繋げることができた。	
29	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	①青少年自然の森の衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、アフターコロナにおける体験学習旅行誘致の環境を整備するため、トイレの洋式化と宿泊棟へのシャワー室設置工事を実施する。 ②トイレ洋式化及びシャワー室設置工事費に充当 ③トイレ洋式化工事23箇所8,402,180円×1.1=9,242,398円 シャワー室設置工事 1,688,100円×5基×1.1=9,284,550円 ④青少年自然の森	文化財課	R4.11.1	R5.1.20	17,061,000	8,530,000	8,530,000		8,530,000	1,000	施設利用者数の1割増	トイレ洋式化 23箇所 シャワー室設置 5基 工事しゅん工時および2月末日まで閉所期間で、3月は日帰り利用者のみであった。 4月以降の利用申込に対しては、各宿泊棟のトイレの洋式化に加えシャワールームを設置したことを伝え、時間にかかわらず汗を流すことができるようになったと案内するようになっている。	①令和5年度の利用者数は前年同月に比べ、4月は20人→160人(800%増)、5月は281人→505人(80%増)、6月は609人→726人(20%増)となっている。宿泊利用だけで見ると4月は0人→18人、5月は0人→398人、6月は35人→593人となっている。 ②利用者は大変増加しており事業目標は達成できている。さらに、洋式トイレのウォッシュレット、時間にかかわらず入浴可能になったシャワールームにより新型コロナウイルス感染症の危険性をこれまでより低くしたと評価できる。	
32	単	観光案内所改修補助	①観光案内所を改修する経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の整った観光案内所に改修するとともに、市の観光の窓口としての観光案内所をより利便性の高い施設とすることで、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた観光産業の回復を図る。 ②ちの観光まちづくり推進機構が訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金をもらって実施する事業の自己負担分に対する補助金に充当 ③事業費13,000千円×1.1=14,300千円 14,300千円-補助額6,500千円=7,800千円 ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R4.9.22	R5.3.30	7,399,397	6,340,800	6,340,800		0	1,058,597	案内所利用者数の2%増	・観光案内所・事務所改修事業補助金7,399,397円	①当該補助金を活用して案内所の機能向上を図ったところ、CS向上につながり、案内所の利用者数が増加した。 ②4月・5月・6月の案内所の利用者数を比較したところ、前年同月比約30%の利用者の増加がみられ、観光情報発信の機会を増やすことにつながれた。	
33	単	温泉施設物価高騰対策支援事業	①温泉施設を運営する指定管理者に対し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰による影響額に対する補助金に充当 ③温泉施設のエネルギー価格高騰による影響額6,000千円×7温泉施設=42,000千円 ④指定管理者(茅野市総合サービス株式会社)	地域福祉課 観光課	R5.3.17	R5.3.24	31,200,000	19,874,692			0	11,325,308	営業継続困難に陥る施設数0	・温泉施設指定管理者へのエネルギー価格高騰に伴う補助金 ③温泉7施設管理運営費 ・補助金 31,200千円	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内温泉施設について、支援金の支給により、地域のコミュニティの場や福祉温泉施設等の機能を有する全ての温泉施設の開設を継続し、市民生活への悪影響を回避することができた。 ②市民の福祉と健康の増進を図るための機能を継続させる支援であり、大変有効であった。	